

統計調査ニュース

令和4年（2022年）4月

No.425



統計の品質確保

総務省統計局長 井上 卓

製造業が財を生産するように、私たち統計部局は「統計」を作っています。今回は統計の品質確保についてお話ししたいと思います。

令和2年に「公的統計の整備に関する基本的な計画」が改定(令和2年6月2日閣議決定)され、それに基づき、総務省による各府省・地方公共団体の技術的支援*、統計人材の育成、そして各府省の統計作成プロセスの診断が行われることとなりました。具体的な診断方法等について、現在統計委員会で品質管理の専門家を交えて議論が進められています。

主に製造業において使われる言葉で、「品質は工程(プロセス)で作り込む」という言葉があります。これは、検査員を増やして最終工程で不良品をはじくのではなく、各工程(プロセス)において不良品が出ないようにプロセスそのものを作り込むという意味で使われています。

統計作成プロセスは、企画・立案、調査、集計、公表の各段階において、国・都道府県・民間事業者

等の多くの職員が関与する、複雑で大規模なプロセスです。このプロセスの中では、毎年、統計局の担当課室と都道府県との間で、調査を円滑に進めるため、緊密な意見交換が行われています。そこでは単なる国からの情報伝達ではなく、双方向で問題点について意見を交換し、円滑な調査を実施するための議論を重ねています。総務省統計局の統計が高い品質を保ってきたのは、こうした都道府県の皆様との一体的な取組が大いに功を奏しているからなのではないかと思います。

今回、公的統計の信頼性に疑問を投げ掛けさせる事案が明らかになったことは残念です。統計局は、引き続き都道府県の皆様と一体となって正確な統計の作成に邁進するとともに、各府省の統計作成支援に力を尽くしてまいりたいと考えます。

※各府省・地方公共団体からの統計に関する相談窓口を設置。お気軽にお電話ください。

統計作成支援センター 03-5273-1058

目次

統計の品質確保	1	2022年度地方別事務打ち合わせ会開催予定	
令和4年就業構造基本調査の実施計画の概要	2	／「なるほど統計学園」を御利用ください！	7
労働力調査(詳細集計)2021年平均結果の概要	4	令和4年度、新規開講を加えてオンライン統計研修が更に充実	8
2021年(令和3年)個人企業経済調査結果の概要	5	とうけい通信	9
2022年度統計調査の実施等に関する主要行事予定	6		

令和4年就業構造基本調査の実施計画の概要

本年10月1日現在で、令和4年就業構造基本調査を実施します。この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法（平成19年法律第53号）に特に重要なものと規定されている「基幹統計調査」です。この調査は、昭和31年に創設され、57年まではおおむね3年ごと、57年以降は5年ごとに実施しており、本年に実施する調査は18回目にあたります。本号では、令和4年調査の実施計画の概要を紹介します。

1 調査の目的

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の期日

令和4年10月1日（土）午前零時現在です。

3 調査の対象

無作為に選定された約54万世帯・約108万人（15歳以上の世帯員）です。

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおりです。

【全ての人が回答】

男女の別、出生の年月、職業訓練・自己啓発の有無、育児・介護の状況 など

【有業者（ふだん仕事をしている人）が回答】

勤めか自営かの別・勤め先における呼称・実店舗の有無、仕事の内容、就業日数・就業時間 など

【無業者（ふだん仕事をしていない人）が回答】

就業希望の有無、就業希望職種、求職活動状況、非就業希望理由 など

5 調査系統

調査系統は、以下のとおりです。

総務省－都道府県－市町村－指導員－調査員

－調査世帯

※ただし、調査区全体が、共同住宅及び長屋、学校の学生寮・寄宿舍、社会福祉施設（通所施設を除く。）又は病院・診療所施設のみで構成されている調査区については、当該施設の運営法人や管理会社に調査員事務を委託することができます。

6 調査の方法

調査員がインターネット回答ID及び調査票（15歳以上の世帯員一人一人に交付）等を一緒に、世帯に配布し、インターネットで回答する方法、郵送により提出する方法又は調査員へ調査票を提出する方法により行います。

7 結果の公表

15歳以上人口、有業者、無業者、世帯等を就業構造別に、かつ、全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市又は人口30万以上の市別に令和5年7月末日までにe-Statに掲載することで公表します。

<令和4年調査のポイント>

【調査事項】

- 働き方改革の一連の動き等を踏まえ、
 - ・時間と場所の制約が少ない働き方であるフリーランスの状態
 - ・テレワークの実施状況
 - ・副業に係るより詳細な状態を把握するために調査事項を追加・拡充します。
- 報告者の負担軽減を図るためニーズの低い調査事項を削除します。

【調査方法】

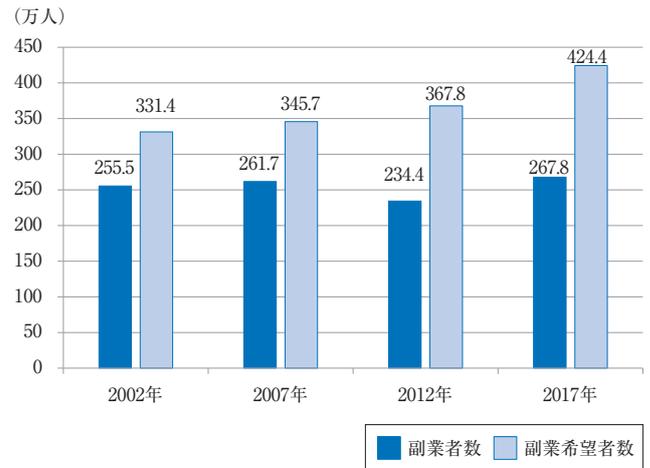
- インターネット回答、調査員への提出に加え、「郵送提出」を導入します。
- 調査の回答状況を的確に把握するため「提出状況管理システム」を構築します。

8 結果の利用

調査の結果は、『育児・介護・看護と就業の両立支援』、『高齢者の就業促進』、『職業能力の開発、人材の育成』などの雇用政策、経済政策等として、国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案のための基礎資料となります。

例えば、2002年以降の結果をみると、副業希望者（現在就いている仕事を続けながら他の仕事（副業）をしたいと思っている者）の数は増加を続けているものの、実際に副業をしている者の数は横ばいで推移していることがわかります。こういった結果から、副業を希望する方が、その希望に応じて副業を行える環境を整備していくことを通じて、柔軟な働き方を推進していくことが重要となっていることがみえてきます。

副業者数及び副業希望者数の推移（2002年～2017年）



令和4年就業構造基本調査 主要業務スケジュール

	令和4年										令和5年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
総務省統計局	都道府県統計 主管課長会議	地方別事務打合せ会					調査日 (10/1)					地方別事後報告会	
	電子調査票・提出状況管理システムの開発・運用	調査書類・用品の発送/SWANによる提供				コールセンターの運用	実施状況の把握	審査状況の把握	調査票等の受付				
都道府県	都道府県統計 主管課長会議	地方別事務打合せ会	市町村事務打合せ会									地方別事後報告会	
	調査員の任命	実施状況の把握	審査状況の把握	調査票等の審査	調査票等の提出								
市町村		市町村事務打合せ会	指導員事務打合せ会 ・調査員事務打合せ会										
	調査員の推薦	抽出単位名簿等の検査	調査対象の選定	実地指導	調査票等の審査	調査票等の提出							
指導員・調査員			指導員事務打合せ会 ・調査員事務打合せ会										
	準備調査	調査書類の配布	リーフレットの配布	調査書類の 取集・提出									

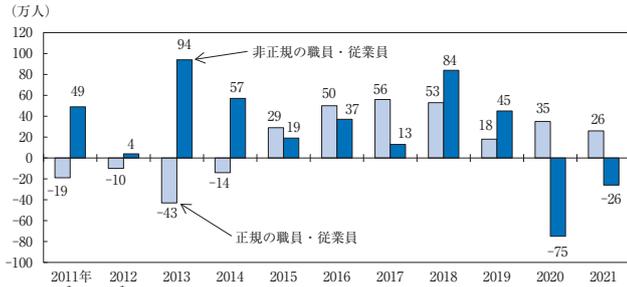
労働力調査(詳細集計)2021年平均結果の概要

労働力調査(詳細集計)の2021年(令和3年)平均結果を令和4年2月15日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 正規の職員・従業員は26万人増加(7年連続)、非正規の職員・従業員は26万人減少(2年連続)

2021年平均の役員を除く雇用者(5620万人)のうち、正規の職員・従業員は3555万人と前年に比べ26万人の増加(7年連続の増加)となりました。一方、非正規の職員・従業員は2064万人と26万人の減少(2年連続の減少)となりました。(図1)

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



注) 2011年から2016年までの数値は、2015年国勢調査結果に基づく推計人口をベンチマークとして遡及又は補正した時系列接続用数値を用いている。また、2011年及び2012年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている(*印)。

2 失業期間が1年以上の失業者は68万人と、前年に比べ13万人の増加

2021年平均の失業者は213万人と前年に比べ3万人の増加となりました。失業者を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は78万人と4万人の減少となりました。また、3～6か月未満の者は31万人と6万人の減少、6か月～1年未満の者は32万人と1万人の増加、1年以上の者は68万人と13万人の増加となりました。(表1)

表1 失業期間別失業者(2021年平均)

	男女計	
	実数	対前年増減
失業者	213	3
3か月未満	78	-4
3か月以上	132	9
3～6か月未満	31	-6
6か月～1年未満	32	1
1年以上	68	13

注) 失業者には、「失業期間不詳」を含む。

3 未活用労働指標4(LU4)は6.9%と、前年に比べ0.1ポイント低下

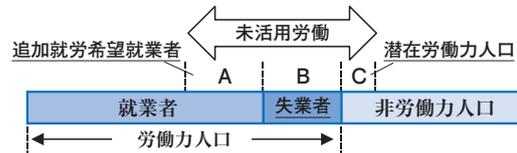
2021年平均の就業者(6657万人)のうち、追加就労希望就業者は225万人と前年に比べ3万人の減少、失業者は213万人と3万人の増加、非労働力人口(4152万人)のうち潜在労働力人口は39万人と5万人の減少となりました。また、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4(LU4)は6.9%と他国と比べると低い水準となっています。(表2、図3)

表2 未活用労働指標を構成する関連指標(2021年平均)

	男女計	
	実数	対前年増減
15歳以上人口	11021	-36
労働力人口	6870	-7
就業者	6657	-10
A うち 追加就労希望就業者	225	-3
B 失業者	213	3
うち 完全失業者	193	2
非労働力人口	4152	-29
C うち 潜在労働力人口	39	-5

注) 1. 「追加就労希望就業者」(A)とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
 2. 「失業者」(B)とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
 3. 「潜在労働力人口」(C)とは、就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち、
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者

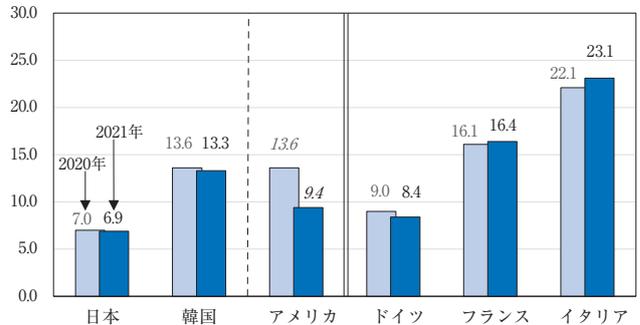
図2 未活用労働の概念図



未活用労働指標4(LU4)

$$= \frac{\text{失業者} + \text{追加就労希望就業者} + \text{潜在労働力人口}}{\text{労働力人口} + \text{潜在労働力人口}} \times 100(\%)$$

図3 未活用労働指標4(LU4)の国際比較



注) 1. 2021年結果について、日本、韓国及びアメリカは2021年の数値。ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostat(ドイツの「労働力人口」及び「失業者」はドイツ連邦統計局)による2020年第4四半期から2021年第3四半期までの公表値を統計局において平均し、未活用労働指標を作成した。同様に2020年結果については、日本、韓国及びアメリカは2020年の数値。ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostat(ドイツの「労働力人口」及び「失業者」はドイツ連邦統計局)による2019年第4四半期から2020年第3四半期までの公表値を統計局において平均し、未活用労働指標を作成した。
 2. アメリカのLU4は各国と定義が異なる

*未活用労働及び未活用労働指標の詳細は、「未活用労働指標の解説」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuuyok.pdf>)を御参照ください。

2021年(令和3年)個人企業経済調査結果の概要

個人企業経済調査は、我が国の企業数の約半数を占める個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。
令和3年(2021年)調査の結果を、令和4年3月11日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 産業別1企業当たりの年間売上高

2020年の1企業当たりの年間売上高は1280万6000円で、前年に比べ4.5%の減少となっています(表1)。
また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が1480万9000円と最も多く、次いで大阪府が1476万1000円、福岡県が1473万8000円などとなっています(表2)。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高

	調査対象産業計	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	その他のサービス業
年間売上高(千円)	12,806	14,694	10,670	23,776	9,498	4,618	9,946
前年比(%)	-4.5	-2.6	-2.9	-5.9	-9.5	-4.8	0.6

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高(調査対象産業計、上位10位)

		(千円)		
1	愛知県	14,809	6 東京都	14,441
2	大阪府	14,761	7 滋賀県	13,979
3	福岡県	14,738	8 兵庫県	13,931
4	奈良県	14,698	9 山梨県	13,923
5	和歌山県	14,519	10 富山県	13,507

2 事業経営上の問題点

2021年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別に企業の割合をみると、「需要の停滞(売上の停滞・減少)」が34.5%と最も高く、前年に比べ0.2ポイントの上昇となっています(図1)。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で3.3ポイントの上昇などとなっています(図2)。

図1 主な事業経営上の問題点別企業割合(調査対象産業計、6月1日現在、単一回答)

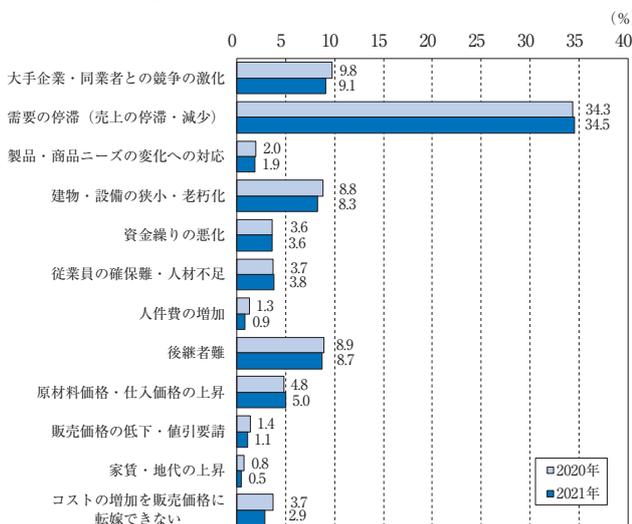
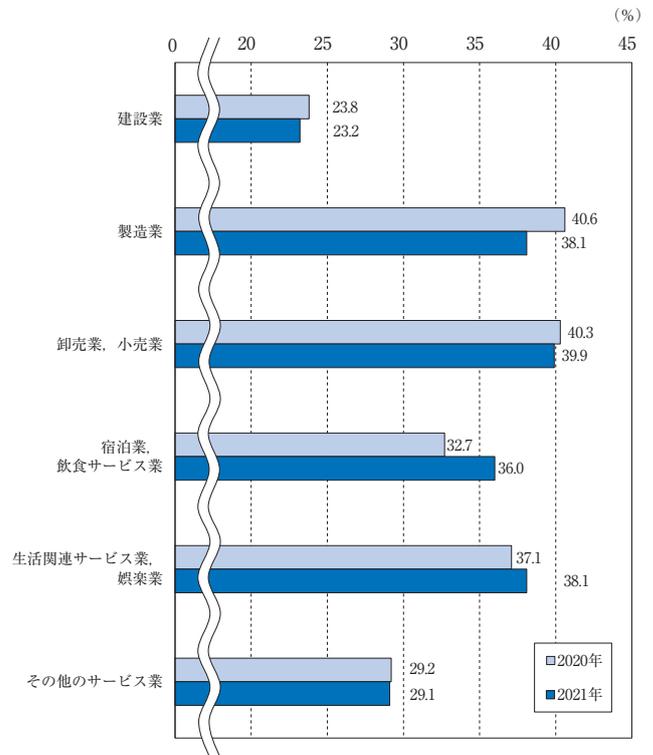


図2 産業別「需要の停滞(売上の停滞・減少)」を選択した企業割合(6月1日現在、単一回答)



3 事業主の年齢及び後継者の有無

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70歳以上の企業の割合は45.9%と全体の半数に迫っています(図3)。

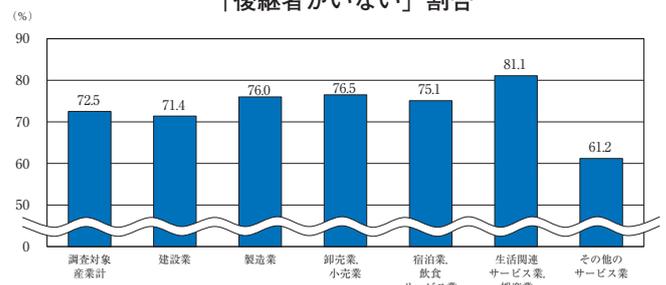
また、事業主の年齢が70歳以上の企業のうち、後継者がいない企業の割合は72.5%となっています。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が81.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が76.5%などとなっています(図4)。

図3 事業主の年齢階級別企業割合(調査対象産業計)



図4 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合



2022年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

事項	2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月		
都道府県統計主管課(部)長会議等	<ul style="list-style-type: none"> ○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/20) ○政令指定都市統計主管課長会議(4/21) ○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/22) 						<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県等統計主管課(部)長会議(2/10) 							
統計調査の実施	周期調査	令和4年就業構造基本調査	地方別事務打合せ会		<ul style="list-style-type: none"> ○調査実施(10/1) 準備調査(9月上旬～) 調査期間(9/23～10/23) 				地方別事後報告会					
		令和5年住宅・土地統計調査	<ul style="list-style-type: none"> ○試験調査実施(6/22) 調査期間(6月中旬～7月中旬) 		<ul style="list-style-type: none"> ○試験調査事後報告会(8月下旬) 		単位区設定地方別事務打合せ会		単位区設定事務(1月～3月)					
		令和7年国勢調査	<ul style="list-style-type: none"> ○第1次試験調査実施(6/22) 調査期間(6月上旬～7月下旬) 		<ul style="list-style-type: none"> ○第1次試験調査事後報告会(8月下旬) 		実施準備打合せ会(3月中旬)							
	經常調査	労働力調査	○実務研修会(5月下旬)		地方別事務打合せ会				○都道府県検討会(2月)					
		家計調査	○実務研修会(6/2)		地方別事務打合せ会									
		小売物価統計調査	○実務研修会(6月上旬)		地方別事務打合せ会									
統計調査の品質管理	○基幹統計調査等の実施状況について、統計局が直接アンケートを調査客体へ適宜、郵送し把握													
周期調査等の結果の公表	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年国勢調査 就業状態等基本集計公表(5月) ○令和2年国勢調査 抽出詳細集計公表(12月) ○令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計公表(7月) ○令和2年国勢調査 移動人口の就業状態等集計公表(8月) ○令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計(人口移動、就業状態等及び従業地・通学地)(12月) ○令和3年経済センサス・活動調査 速報集計公表(5月) ○令和3年経済センサス・活動調査 確報集計公表①(9月) ○令和3年経済センサス・活動調査 確報集計公表②(12月) ○令和3年経済センサス・活動調査 確報集計公表③(3月) ○令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果(9月) ○令和3年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果(12月) ○住民基本台帳人口移動報告2021年結果(移動率) ○住民基本台帳人口移動報告2022年結果(1月) ○人口推計 2021年10月1日現在人口(4月) ○2022年経済構造実態調査第1次公表(3月) ○科学技術研究調査結果(12月) ○2022年個人企業経済調査結果(3月) 													
研修関係	統計研究研修所	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県統計主管課新任管理者向けセミナー(4月下旬) ○社会・人口統計の基本(9月中旬) ○国民・県民経済計算(5月下旬) ○データサイエンスセミナー(滋賀大)(9月下旬) ○産業連関表の作成・分析(6月中旬) ○統計データアナライズセミナー(9月下旬) ○統計利用の基本(6月下旬) ○地域分析(10月) ○統計指導者講習会(中央研修)(7月) ○マイクロデータ分析のためのプログラミングー統計解析ソフトRの利用方法ー(10月中旬) ○統計分析の基本(7月上旬) ○経済予測(12月上旬) ○調査設計の基本(7月中旬) ○人口推計(1月下旬) ○指数に関する研修ー鉱工業指数を中心にー(7月下旬) ○GISによる統計活用(2月上旬) ○教育関係者向けセミナー(東京・滋賀の計2回)(8月上旬) ○マイクロデータ分析-Rによる統計解析ー(2月中旬) ○統計データアナリスト研修(第1回)(9月上旬) ○統計データアナリスト研修(第2回)(3月上旬) 												
		オンライン統計研修	<ul style="list-style-type: none"> 初めて学ぶ統計(第1回) データサイエンス入門(第1回) 統計利用の基本(第1回) 政策立案と統計(第1回) (各5月中旬～6月上旬) 初めて学ぶ統計(第2回) データサイエンス入門(第2回) 統計利用の基本(第2回) 政策立案と統計(第2回) (各7月下旬～8月下旬) 初めて学ぶ統計(第3回) データサイエンス入門(第3回) 統計利用の基本(第3回) 政策立案と統計(第3回) (各10月中旬～11月上旬) 初めて学ぶ統計(第4回) データサイエンス入門(第4回) 統計利用の基本(第4回) 政策立案と統計(第4回) (各2月上旬～2月下旬) 統計担当者向け入門(第1回) データサイエンス演習(第1回) 調査設計の基本(第1回) 政策評価と統計(第1回) (各5月中旬～6月中旬) 統計担当者向け入門(第2回) データサイエンス演習(第2回) 調査設計の基本(第2回) 政策評価と統計(第2回) (各8月上旬～8月下旬) 統計担当者向け入門(第3回) データサイエンス演習(第3回) 調査設計の基本(第3回) 政策評価と統計(第3回) (各10月下旬～11月中旬) 統計担当者向け入門(第4回) データサイエンス演習(第4回) 調査設計の基本(第4回) 政策評価と統計(第4回) (各2月上旬～3月上旬) 誰でも使える 統計オープンデータ(第1回) 統計分析の基本(第1回) ビッグデータ活用ー基礎から応用までー(第1回) (各5月下旬～6月下旬) 誰でも使える 統計オープンデータ(第2回) 統計分析の基本(第2回) ビッグデータ活用ー基礎から応用までー(第2回) (各8月中旬～9月上旬) 誰でも使える 統計オープンデータ(第3回) 統計分析の基本(第3回) ビッグデータ活用ー基礎から応用までー(第3回) (各10月下旬～11月下旬) 誰でも使える 統計オープンデータ(第4回) 統計分析の基本(第4回) ビッグデータ活用ー基礎から応用までー(第4回) (各2月中旬～3月中旬) 											
		国連アジア太平洋統計研修所	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務コース(8月～11月) 											
	その他研修等	○登録調査員中央研修(12/8・9)												
総合統計書の編集・刊行	<ul style="list-style-type: none"> ○統計でみる市区町村のすがた2022(6月) ○Statistical Handbook of Japan 2022(9月) ○第72回日本統計年鑑(11月) ○社会生活統計指標-都道府県の指標-2023(2月) ○統計でみる都道府県のすがた2023(2月) ○日本の統計2023(3月) ○世界の統計2023(3月) 													
統計知識の普及	<ul style="list-style-type: none"> ○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフィックフェア(10/29・30:東京都新宿区) ○統計150年記念式典(12月上旬:東京都)(予定) ○全国統計大会(12月上旬:東京都) 													

2022年度地方別事務打合せ会開催予定

統計局が所管する統計調査に係る地方別事務打合せ会について、下の表のとおり開催する予定です。

担当 課室	会 議 名	開催時期	開 催 県						
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近 畿	中 国	四 国	九 州
労働力 人口 統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11月中旬～ 11月下旬	青森県	埼玉県	愛知県	京都府	高知県		宮崎県
	令和4年就業構造基本調査地方別事務打合せ会 7ブロック	5～6月	福島県	群馬県	三重県	奈良県	山口県	愛媛県	鹿児島県
	令和4年就業構造基本調査地方別事後報告会 3ブロック	2月	千葉県		福井県		香川県		
国 勢 統計課	令和5年住宅・土地統計調査単位区設定地方 別事務打合せ会 7ブロック	10月中旬～ 11月上旬	山形県	長野県	岐阜県	福井県	鳥取県	高知県	宮崎県
消 費 統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～ 10月中旬	宮城県	静岡県	愛知県	兵庫県	高知県		熊本県
物 価 統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	8月中旬～ 9月上旬	岩手県	神奈川県	富山県	大阪府	岡山県		福岡県

「なるほど統計学園」を御利用ください！

「なるほど統計学園」は、子供たちに統計について興味・関心を持ってもらうために開設した統計学習サイトです。

子供たちになるほど統計学園を通じて、日々の出来事の中で統計を意識してもらうとともに、統計データの見方や基礎的な統計の知識のほか、統計の有用性、統計調査の仕組みなどについて学んでもらうことを目的としています。

初級編、上級編、参考の3つのカテゴリに分けられ、初級編は小学校高学年から中学生を対象とし、上級編は高校生を対象としています。是非御利用ください。



なるほど統計学園 ⇒ <https://www.stat.go.jp/naruhodo/>



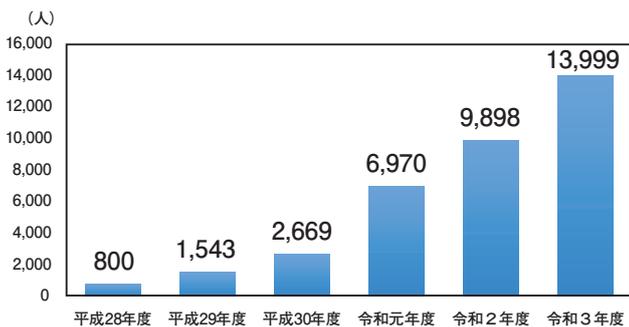
令和4年度、新規開講を加えてオンライン統計研修が更に充実

【オンライン統計研修の現状】

統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関として、国・地方公共団体等の職員を対象に様々な研修を実施しています。

このうち、eラーニング形式で受講できるオンライン統計研修については、平成28年度から統計の初歩を学べる「初めて学ぶ統計」に始まり、様々な講座を開講（令和3年度は7講座を開講）し、累計の受講者数は、延べ約36,000人となっています。（図）

図 受講者数の推移（平成28年度～令和3年度）



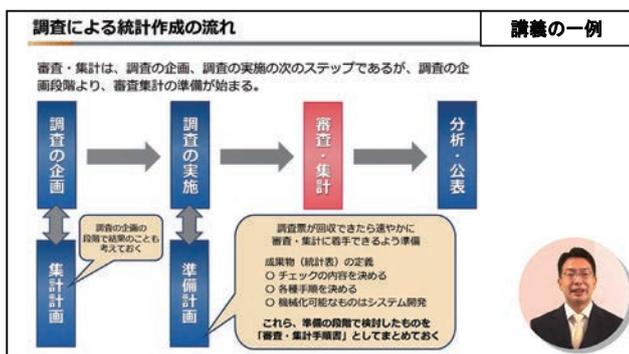
【新規開講のオンライン統計研修】

統計研究研修所の集合研修では、業務レベル別、分野別と区分して多くの講座を開講しています。

オンライン統計研修では、それらの中から受講希望者の多い講座について、受講機会の拡大・定着の取組として、令和4年度に新たに次の6つの講座を開講します。

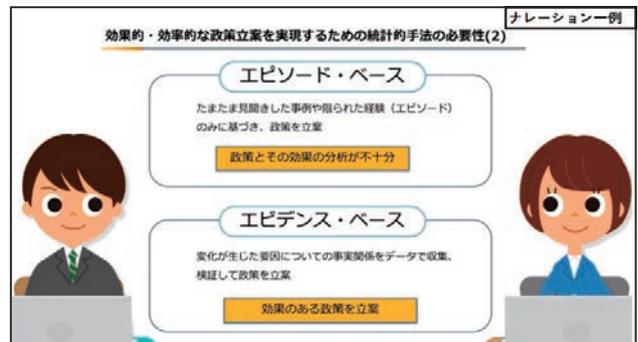
◆業務レベル別研修

- ①統計利用の基本 [動画再生時間：約9時間30分]
既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学びます。
- ②調査設計の基本 [動画再生時間：約8時間45分]
統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学びます。
- ③統計分析の基本 [動画再生時間：約5時間20分]
自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学びます。



◆分野別研修

- ④政策立案と統計 [動画再生時間：約7時間20分]
政策立案と統計の関連性を学び、PDCAサイクルにおける統計の重要性を認識するとともに、実務における統計データのいかし方を学びます。
- ⑤政策評価と統計 [動画再生時間：約7時間]
PDCAサイクルにおける政策の事後的評価の観点から、統計の活用方法を学び、またアンケートによる効果測定の際に必要な基礎知識を習得します。
- ⑥ビッグデータ利活用 -基礎から応用まで- [動画再生時間：約3時間20分]
データの分析手法、可視化について実例を学び、ビッグデータからデータ分析する意義、目的について習得します。



これらの講座は、それぞれ集合研修の内容及び講師陣による講義形式の動画で構成されており、効果的にアニメーションを取り入れるなど、より分かりやすく学習しやすい内容になっています。

【オンライン統計研修の実施予定】

令和4年度のオンライン統計研修では、従来の講座に加えて計11の講座を開講します。

実施時期は四半期ごとに計4回（第1回の開講は5月中旬頃）の開講を予定しています。

研修期間中であれば、自らのペースで受講できることに加え、職場や自宅（テレワーク）でも、スマートフォン、タブレット等でも、受講が可能です。詳細については、統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧いただき、受講を希望される方は、各機関の研修担当にお申込みください。

<https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp/portal/index.html>
※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続が必要となります。

〈お問合せ先〉
総務省統計研究研修所 研修企画課オンライン研修係
TEL 042-320-5874

とうけい通信²²

心ふれあう躍動のまち一宮

一宮市総務部行政課

○愛知県一宮市の概要

住民基本台帳人口(令和4年4月1日現在)
 総数 381,366人
 男 186,247人 女 195,119人
 世帯数 164,965世帯
 面積 113.82平方キロメートル



「いちみん」

一宮市は2021年4月1日より中核市へ移行し、同年9月1日には市制施行100周年を迎えました。木曾川が育む自然と名古屋から10分の利便性をいかし、適度に都会で適度に田舎の「トカイナカ」として子育て世代に選ばれる町を目指しています。写真は一宮市の玄関口である尾張一宮駅前ビル(愛称 i-ビル)です。商業施設だけでなく図書館や子育て支援センターも入りおり幅広い世代の方々ににぎわいをみせています。



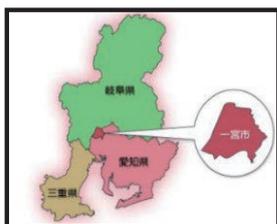
○世界に誇る「尾州」織物～繊維の街いちのみや～

一宮市も含まれる愛知県尾張西部地域から岐阜県西濃地域は古くから尾州と呼ばれています。この地は、木曾川流域の豊かな自然環境に恵まれ、国内生産量の約80%を占める毛織物産地となっており、その品質の高さからイタリアのピエラ、イギリスのハダースフィールドと共に世界三大毛織物産地といわれています。

総合繊維産業都市として、1950年から60年にかけては機織り機が1回「ガチャン」と動くと何万円も儲かる「ガチャマン時代」と呼ばれるほどの隆盛を極めました。

当市のふるさと納税では、オーダースーツやマフラーなど様々な商品を扱っています。

また、2022年春からは市立中学校の新たな制服に尾州生地が採用されました。



○一宮七夕まつり～おりもの感謝祭～



昭和31年に始まった一宮七夕まつりは、4日間で100万人を超える人が訪れる市の夏の最大イベントで、日本三大七夕まつりの一つと称されています。期間中は華やかな七夕飾りが、駅前の商店街から尾張國一宮「真清田神社」までの道を彩ります。また、テーマ曲に合わせてチームで踊る「ワッショーいちのみや」やコスプレパレードなど楽しいイベントが目白押しです。

2021年はオンライン催事を中心に開催されました。安心して外出できるようになりましたら、是非お立ち寄りください。



○モーニング発祥の地(諸説あり)

一宮市にはたくさんの喫茶店があり、ドリンク代だけでトーストや卵料理が付いてくるモーニングサービスが人気です。その起源は高度経済成長期まで遡ります。繊維業が盛んであったため、大きな機械音に邪魔されず商談をするために喫茶店を利用する人が多く、常連さんへのサービスとして始まったという説があります。60年近くたった今でも喫茶店は地域の人たちの憩いの場となっており、オーソドックスなゆで卵やおぐらあんトーストから、おしゃれで映えるさいころトーストやワッフルまで様々なモーニングが提供されています。

愛知県内の同規模他市と比較してみても、喫茶店の多さが目立ちます。

愛知県内4市における喫茶店・飲食店数(平成28年)

	一宮市	豊田市	岡崎市	豊橋市
喫茶店数	520	313	282	336
飲食店数	1,733	1,663	1,504	1,753
人口 令和2年国勢調査	380,073	422,330	384,654	371,920

(出典：平成28年経済センサス・活動調査)

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100	
実数	2021. 10	125,502	6705	2.7	271,121	91.1	30.1	281,996	458,643	99.9	99.9	
	11	P 12507	6696	2.8	282,749	97.5	P 30.7	277,029	393,809	100.1	100.0	
	12	P 12547	6706	2.7	545,609	96.5	P 33.6	317,206	923,719	100.1	100.1	
	2022. 1	P 12544	6646	2.8	274,822	95.7	P 29.2	287,801	396,098	100.3	100.3	
	2	P 12534	6658	2.7	P 269,142	P 95.8	257,887	450,912	100.7	100.7
	3	P 12526	P 101.1
前年同月比	2021. 10	-	-0.5	* -0.1	0.2	* 1.8	-1.8	-0.6	0.5	0.1	0.1	
	11	-	-0.8	* 0.1	0.8	* 7.0	P 1.2	-1.3	1.9	0.6	0.5	
	12	-	0.0	* -0.1	-0.4	* -1.0	P 1.9	-0.2	5.7	0.8	0.8	
	2022. 1	-	-0.5	* 0.1	1.1	* -0.8	P 3.7	6.9	2.6	0.5	0.6	
	2	-	-0.5	* -0.1	P 1.2	* P 0.1	-	1.1	0.1	0.9	1.0	
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2022年4月~5月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
4月20日	全国都道府県統計主幹課(部)長会議【WEB開催】	5月18日	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(~6月14日)
〃	管理者向けコース「都道府県統計主幹課新任管理者セミナー」開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(~6月14日)
21日	政令指定都市統計主幹課長会議【WEB開催】	25日	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(~6月21日)
22日	都道府県統計主幹課(部)庶務担当課長補佐等会議【WEB開催】	〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(~6月21日)
5月11日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(~6月7日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで」開講(~6月21日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(~6月7日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(~6月7日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(~6月7日)	30日	統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講【集合・ライブ配信】(~6月3日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(~6月7日)		
18日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(~6月14日)		
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(~6月14日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
4月1日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年3月分公表	5月13日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年4月分公表
5日	家計調査(家計収支編:2022年2月分)公表	20日	消費者物価指数(全国:2022年4月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年2月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2022年4月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2022年2月分公表	〃	人口推計(2021年12月1日現在確定値及び2022年5月1日現在概算値)公表
15日	人口推計(全国:年齢(各歳)、男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口)-2021年10月1日現在-公表	26日	住民基本台帳人口移動報告(2022年4月分)公表
20日	人口推計(2021年11月1日現在確定値及び2022年4月1日現在概算値)公表	27日	消費者物価指数(東京都区部:2022年5月分(中旬速報値))公表
22日	消費者物価指数(全国:2022年3月分及び2021年度平均)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年5月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2022年3月分及び2021年平均)公表	31日	労働力調査(基本集計)2022年4月分公表
26日	労働力調査(基本集計)2022年3月分、2022年1~3月期平均及び2021年度平均公表	〃	サービス産業動向調査(2022年3月分速報及び2022年1~3月期速報並びに2021年12月分確報及び2021年10~12月期確報)公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(2022年3月分)公表	月内	令和2年国勢調査 就業状態等基本集計公表
28日	サービス産業動向調査(2022年2月分速報及び2021年11月分確報)公表	〃	令和3年経済センサス-活動調査速報集計公表
5月4日	統計トピックス「我が国のことの数-「こともの日」にちなんで-」公表		
6日	消費者物価指数(東京都区部:2022年4月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年4月分)公表		
10日	家計調査(家計収支編:2022年3月分、2022年1~3月期平均及び2021年度平均)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2021年10~12月期平均及び2021年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年3月分、2022年1~3月期平均及び2021年度平均 ICT関連項目:2022年1~3月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2022年3月分及び2022年1~3月期平均公表		
13日	労働力調査(詳細集計)2022年1~3月期平均公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。